

ご愛読者の皆さまへ ~定期購読申し込みのお願い~

いつもThe Watch & Jewelry Todayをご愛読いただき、有難うございます。
これまで無料でご愛読いただいていた皆様の郵送を6月15日より順番にお止めさせていただきます。



SUZUHO logo and contact information for the publisher.

発行所 (株)時計美術宝飾新聞社
編集発行人 藤井正義
〒110-0015 東京都台東区東上野1-26-2



THE WATCH & JEWELRY TODAY logo and W&J stylized logo.

保険のご相談は(株)東時へ 本社:03-5817-0353 西日本支社:06-6252-4477

生活者の眼鏡店選びに役立つ国家検定で生活者から喜ばれる眼鏡技術者になって推進機構は第1期「眼鏡作製技能士」誕生を見届けて、解散へ



よび快適な視生活をもたらすQOLの創造に貢献するために、厚生労働省所管の職業能力開発促進法に基づく、眼鏡技術者の「技能検定制度」の実現に向けて、全力をあげて活動を続け、2021年8月13日の省令改正をもって、初期の目的が達成されました。

眼鏡技術者国家資格推進機構(推進機構=岡本育三代表幹事)は、11月8日、東京・新橋にある第一ホテル東京で「第10期通常総会」を開催した。
岡本代表幹事は冒頭「過去一年間は、厚生労働省のご指導、関係各位の協力・努力により、充実した活動ができました。具体的には、2月2日に第1回トライアル試験、3月22日に第2回トライアル試験、そしてトライアル試験の結果をもちまして、4月27日に技能検定『眼鏡作製職種』の新設及び、指定試験機関に関する資料を、厚生労働省に提出し、受理していただくことができました。

回技能検定試験実施のための準備を進めています。推進機構は、第1回技能検定試験が成功裏に実施されるよう、技術者協会に協力するとともに、技術者協会をサポートさせていただきたいと考えています。特に白山代表幹事代行が中心となり、技能検定試験が十分に認知され定着されるようPR活動を行ってまいります。技能検定の試験科目及びその範囲をカバーする標準テキスト、眼鏡学教本が11月1日に発売されました。また、技能検定試験に関するホームページが11月10日から技術者協会から公開される予定です。生活者の眼鏡店・眼鏡技術者選びに役立つ国家検定『眼鏡作製技能士』が誕生するわけですから、眼鏡技術者はこの制度を大いに活用し、眼科専門医と連携を図りながら、生活者から喜ばれる眼鏡技術者になっていただきたいと考えます。10年間に及んだ推進機構の活動を支えてくださった皆様方のご理解・ご協力に感謝します」とし、挨拶にかえた。
議案は、第1号議案から第6号議案まで原案通り可決、承認された。
第4号議案の「2021-22年度事業計画」としては、生活者のQOVの向上、お

今年度は、新しい資格制度のもと、指定試験機関の(公社)日本眼鏡技術者協会が実施する技能検定試験の運用に対し、同技術者協会を全面的にサポートするとともに、推進機構が行ってまいりました、各種作業を同技術者協会に移行するように努めてまいります。推進機構としては、新しい資格制度が、眼鏡業界の健全な発展に貢献できるよう、関係団体(組織)との協働体制を取りながら、最後まで最大限の努力をもって、活動に取り組んでいくとした。
主な活動として、推進機構は2022年9月30日をもって解散するが、「眼鏡作製技能士」の第1期誕生まで見届ける。眼鏡業界全体の活性化に貢献できるように積極的に努力する。技術者協会が行う情報提供や啓発活動、およびPR活動に協力する。資格制度の運用を推進する上で、適切に対処する。第6号議案の役員改選については、現在の役員のまま全員留任となった。
最後に、推進機構の活動に大きな貢献をした故白山晰也氏(初代表代表幹事)、加藤真代顧問(生活評論家)、津田節哉相談役(2代目代表幹事)の3名に感謝状が贈呈された。



日本眼鏡関連団体協議会(日眼連=白山晰一代表幹事)は、11月8日、「第26回通常総会」を、東京・新橋にある第一ホテル東京で開催し、第1号議案から第6号議案まで議案通り、承認可決された。

白山代表幹事は「推進機構の活動10年目という節目に資格制度が成立した。1960年の眼鏡調整法案から60年、1985年の眼鏡調整士法案と眼鏡士法案から35年、認定眼鏡士制度の発足から20年の歳月を経て、当初目指していた業務独占を諦めて、名称独占の国家資格として成立した。望むと望まざるに関わらず、眼鏡作製技能士の資格を中心として、私たちの業界は新たな時代に入る。まず、何故この資格ができたのかを正しく理解するところから始めたいと思う。推進機構では、メガネの国家資格が何故必要なのか、何の為に必要なのかを確認するために、消費者調査を複数回行った。その結果、多くの国民生活者が、信頼できる資格、技術者を探すに当たり国家資格が必要。眼鏡店や技術者から眼やメガネ、特に累進メガネなどの高度な専門的製品の正しい情報を得たいし、国家資格が必要だと回答した人が8割を越えた。これに基づき、国民生活者の目の健康と利益のための国家資格にするという大義を鮮明に掲げ、まずは業界内のコンセンサスを固めた。密接な関係にある眼科医のいる団体との交

業界が変わらなくてはならない理由は国民の目の健康と利益を守ると決めたからスケールを大きく業界がひとつになる

渉も行った。眼科医の方々には視力の測定に類する行為を国家資格として認めるわけにはいけないという意見が根強くあり、大きな論点となった。しかし厚生労働省は国民生活者の目の健康のためという我々の大義により、実態に即した最低限の視力の測定を伴う眼鏡作成職種の新設を阻む理由はないと正当性を認めた。最終的には厚生労働省が、眼科医を説得し合意に至った。厚生労働省は資格の目的として、眼鏡作成について顧客のニーズが多様化・高度化していることに伴い適切な診断と治療、適切な眼鏡作成の双方の実

した。この決定により、国民の目の健康のためにという理念を実現するために、技能検定委員会に眼科学会の理事長、眼科医会の会長・副会長が積極的に関わってくれた。そして私たち眼鏡業界が変わらなくてはならない理由は、この資格を厚生労働省と眼科医会と決めたからだ。眼鏡業界全体として違う

Advertisement for (株)秋原 (Akihara) featuring a starburst graphic and contact info.



現に向けて、眼鏡技術者が眼科専門医と連携し、国民により良いメガネを提供することで、目の健康を守るような眼鏡作成の技能を高めていくこと

行動ができるはずがなく、選択の余地もないということ。我々はこれまでユーザー本位の業界とは言い難かった。商習慣に囚われていた。これからはマーケットインに変えていきたい。千載一遇のタイミングが訪れていると感じている。何においても変わるチャンスは二度と来ないと感じている。業界の川上から川下まで全てを包含する当協議会の役割は、今まで以上に重要となる。最大の課題は、眼鏡資格者が業界にいることが当たり前という環境を作ること。そして有資格者の店舗を増やす。その有資格者のいる店舗がメンバーとなる新しい団体を再編しなければいけない。当協議会でユーザーの利益を資するビジョンケアの啓発などを行ってきたことを合わせて、業界全体が大きなスケールでひとつになる。世界的視野に立ち国民の視生活の向上、業界の発展の目的に取り組みたいと思うと熱く説いた。

Advertisement for Diamond & Pearl jewelry featuring a pearl necklace and contact information for Estate Co.

Advertisement for Murata Jewelry (村田宝飾) featuring 'The Jewelry Concierge' service and contact info.

Advertisement for Kohsai eyewear featuring 'ギョットキャッチ' (Gyotto Catch) glasses and contact info.

Advertisement for the iD100 synthetic diamond detector by Alfa Mirage, including a photo of the device and contact info.

Advertisement for Sarine diamond grading technology, featuring a photo of a diamond being analyzed and contact info.

Advertisement for Lanvin jewelry collection, featuring a photo of a ring and contact info for Rikougaku Co.